

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013471	北海道	長万部町	町村Ⅱ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.9%
電話交換			88.9%	92.8%
公用車運転			92.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.1%	97.5%
学校給食(調理)			61.3%	72.5%
学校給食(運搬)			85.7%	91.2%
学校用務員事務			21.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.8%
調査・集計			96.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	施設の規模等を考慮し、配置する職員は自治体職員(会計年度任用職員等)での対応とした方が、費用面等においてメリットがある。	9.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	会計年度任用職員で対応。	23.7%	48.4%
プール	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	会計年度任用職員で対応。	22.8%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	85.0%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	会計年度任用職員で対応。	63.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		79.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	会計年度任用職員で対応。	20.8%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない事業と判断しているため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		6.9%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	会計年度任用職員で対応。	8.0%	22.8%
図書館	0	0			0		6.1%	20.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	3	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	会計年度任用職員で対応。	10.8%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	会計年度任用職員で対応。	11.8%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	会計年度任用職員で対応。	23.8%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状、既存職員が管理しており、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	施設が庁舎内にあり、職員で管理しているため。	30.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状、民間委託しており、指定管理者制度を使うメリットがない。	0		6.5%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体		総合窓口設置率	委託率
総合窓口設置率	委託率	7.6%	8.9%
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体実施率12.7%全国(市町村)実施率33.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	→	類型	
				自治体クラウド	
				単独クラウド	○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合			
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成完了予定年度	
作成済	○	→	作成予定		
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
78.5%		85.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体